

# 令和元年度大分県計画に関する 事後評価

令和 2 年 1 0 月  
大分県

### 3. 事業の実施状況

令和元年度大分県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 地域医療介護ネットワーク構築推進事業	【総事業費】 637 千円
事業の対象となる区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部	
事業の実施主体	一般社団法人 玖珠郡医師会、大分県	
事業の期間	令和元年7月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在、郡内の多職種連携については、口頭での伝達や紙媒体での情報共有が多く、それぞれで確認や閲覧のタイミングが限られるため、リアルタイムでの情報共有が困難であったり、情報の蓄積ができないなどの弊害があるため、医療と介護の関係者が効果的・効率的に情報を共有する体制を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ネットワークに登録した医療・介護サービス利用者数 R1：0人 → R2：140人</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>玖珠郡内の医療介護の連携が円滑に行えるよう患者・利用者の情報を共有する連携ツールを作成し、ICTを活用した地域医療介護ネットワーク基盤を整備するため、システム導入経費の一部を補助する。</p> <p>また、医療情報等のネットワーク化に関する取組を共有し、ネットワーク化に向けた気運を醸成するため、シンポジウムを開催する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	ネットワークに参加する医療機関・介護事業所等の施設数 25 箇所	
アウトプット指標（達成値）	ネットワークに参加する医療機関・介護事業所等の施設数 31 箇所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ネットワークに登録した医療・介護サービス利用者数 R1：0人 → R2：35人</p> <p>※R2.12に正式稼働開始したものの、コロナ禍にあって当初予定していた同意取得を進めることが困難であった。</p>	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  ネットワークには 31 施設が参加し、多職種間の効率的な情報共有に直接的な効果があった。利用者については、コロナ禍のため予定していたとおり同意取得を進めることが困難であったが、引き続き利用者増に努める。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  プロポーザル方式を用いて調達することで、よりニーズにマッチしたシステムを導入することができた。</p>
その他	<p>上記事業のうち、玖珠郡医師会によるネットワーク構築は、保険者機能強化推進交付金に財源振替（基金外事業に変更）。</p>

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2】 病床機能分化・連携推進基盤整備事業	【総事業費】 372,641千円
事業の対象となる区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部	
事業の実施主体	県内医療機関、大分県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に伴う医療・介護ニーズの増大に対して効率的な医療提供体制を構築するため、病床の機能分化・連携が必要 アウトカム指標：基金を活用して整備を行う回復期の病床数 H30基金：8床 → R1基金：108床	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の達成に向けた施設設備整備等 ・急性期病棟を回復期リハ病棟、地域包括ケア病棟へ再編するための整備。 ・回復期リハ病棟の機能充実のための整備 ・在宅復帰を推進するための機能訓練室の整備 ・地域医療構想を推進するための研修会の開催等	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象医療機関数 5 医療機関	
アウトプット指標（達成値）	対象医療機関数 4 医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 元年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数 108床 （当初計画は123床だったが、法人の運営方針により、転換病床数の変更があったため。）  （1）事業の有効性 回復期病床の整備を支援することで、地域医療構想の推進に寄与できた。 （2）事業の効率性 機能分化・連携による効率的な医療提供体制を図ることができた。	
その他		

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.3】 急性心筋梗塞早期診断ネットワーク システム導入事業	【総事業費】 23,352 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	各消防本部	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県において、救急搬送される患者の 6 割が高齢者であり、在宅医療の推進に伴う在宅療養患者の増加により、今後も増加が見込まれる状況である。 そのため、関係機関の早期の状態把握や情報の共有、適切な受け入れ機関の選定が可能となるシステムの整備が必要となっている。	
	アウトカム指標： システム設置台数 H30：18 台 → R1：36 台	
事業の内容（当初計画）	三次救急、二次救急医療機関の医師が搬送中の患者の心電図を閲覧できるネットワークシステムを構築することで、急性心筋梗塞などの症状を早期に診断でき、迅速な初期治療の実施に繋がる。 このことにより、全ての患者を P C I 実施施設等の急性期医療機関に搬送するのではなく、症状に応じて回復期等を担う医療機関も含めた適切な搬送が可能となるなど、地域の限られた医療資源の効率的な活用が図られることとなり、機能分化・連携の促進に資する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数 3 施設	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数 3 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： システム設置台数 H30：18 台 → R1：36 台	
	<b>（1）事業の有効性</b> ネットワークシステムの構築を図ることができたため、より迅速な救急対応が可能となった。	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>救急車にシステムを導入することで、搬送前に詳細な心電図データを送ることが可能となり、医療機関の速やかな受入体制を確保することができた。</p>
その他	

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.4】 救急医療連携システム整備事業	【総事業費】 16,830 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分大学医学部附属病院	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	患者搬送時における病院間の連絡手段は電話が中心であるため、得られる情報には限りがあり、不必要な緊急搬送や非効率な初期対応につながる場合もある。そのため、関係者間の即時的な情報共有を図るための体制の構築が求められている。	
	アウトカム指標：救急医療連携システムの利用により搬送が必要ないと判断された件数 R1：0 件 → R2：10 件	
事業の内容（当初計画）	診療時間の削減や予後の改善、不必要な患者搬送の防止等を図るため、モバイル機器を用いた医療コミュニケーションツールによる医用画像共有ネットワークを構築する。それにより、即時的な情報共有が図られ、院外の専門医からの判断に基づく適切な搬送の実施が可能となるため、地域の限られた医療資源の効率的な活用による機能分化・連携を図ることができる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数：10 施設	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数：9 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 件数把握が難しく、指標を記載することは困難。一方で、救急医療連携システムを活用した有効事案（手術適応の有無や新型コロナウイルス感染症疑い患者の鑑別など）について、大分大学医学部附属病院（実施主体）より報告を受けている。 なお、導入施設の利用状況は以下のとおり。 病院間チャット数：R1 711 件 R2 1,008 件 病院間画像伝送数：R1 109 件 R2 188 件	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>          医用画像共有ネットワークの整備による関係者間の即時的な情報共有体制が構築されたことにより、診療時間の削減や予後の改善、不必要な患者搬送の防止等を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          システムの導入により、地域の限られた医療資源の効率的な活用による機能分化・連携を図ることができた。</p>
その他	

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	<b>【NO.5】</b> 地域医療機能維持・強化事業	<b>【総事業費】</b> 42,600 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県、県内医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口 10 万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、小児科・産婦人科や地域中核病院の医師が不足していることから必要としている医療機能への配置ができず、十分な医療提供体制が構築できていない。 アウトカム指標： 地域の医療提供体制の構築のため、必要となる医師の配置に向けた研修資金貸与修了者の県内定着率 H26～30：91.6% → H27～R1：90%以上	
事業の内容（当初計画）	地域中核病院などの、医療機能の連携を地域において維持・強化していくため、専門医の配置等必要な措置を行い、地域医療機能の体制強化を図ることで、地域医療構想の達成を目指す。	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業を活用し県内医療機関に従事する医師数 20 名	
アウトプット指標（達成値）	事業を活用し県内医療機関に従事する医師数 27 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 地域の医療提供体制の構築のため、必要となる医師の配置に向けた研修資金貸与修了者の県内定着率 H26～30：91.6% → H27～R1：89.7%以上 <b>（1）事業の有効性</b> 小児科・産婦人科及び地域中核病院で後期研修を行う医師に研修資金を貸与する等、若手医師に対する支援を行った結果、医師の県内定着を図ることができた。 <b>（2）事業の効率性</b> 大学や地域中核病院等と連携することで、事業実施の効率化が図れた。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 53,664 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口 10 万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、地域的な偏在が大きく、地域医療を担う医師の育成・確保が求められている。 アウトカム指標： 臨床研修を修了した地域卒業医師の県内医療機関への配置調整数 H30：22 人→R1：33 人	
事業の内容（当初計画）	①地域医療支援センターの運営（大分大学医学部に委託） 医師のキャリア形成支援等を行うセンターの運営 ②地域医療研究研修センターの運営（大分大学医学部に委託） 医学生や研修医に対し地域医療に関する実地指導等を行う研修フィールドとなるセンターの運営。 ③地域医療対策協議会の運営 医師確保対策の具体的な実施に係る協議・調整を行う協議会の運営。 ④地域医療研修会の開催 医学生を対象にへき地診療所等で体験実習の実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・医師派遣・あっせん数（74 名） ・キャリア形成プログラムの作成数（6 件） ・地域卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合（100%）	
アウトプット指標（達成値）	・医師派遣・あっせん数（74 名） ・キャリア形成プログラムの作成数（6 件） ・地域卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合（100%）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 臨床研修を修了した地域卒業医師の県内医療機関への配置調整数 H30：22 人→R1：29 人	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  大分大学医学部と連携し、地域医療支援センターを設置することで、地域医療体制の分析や医師キャリア形成支援等を実施することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  県内唯一の医療教育の実施機関である大分大学に委託することで、事業実施の効率化が図れた。</p>
その他	

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7】 大分県医師留学研修支援事業	【総事業費】 6,000 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口 10 万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、地域的な偏在が大きいため、小児科・産婦人科や地域中核病院の医師の技術向上による、十分な医療提供体制の構築が必要。	
	アウトカム指標：研修への参加医師数 H30：4 人→R1：5 人	
事業の内容（当初計画）	県が指定する小児科・産婦人科及び地域中核病院に対し、診療技術修得のため国内外留学を行う医師の研修費用を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	制度周知用チラシ作成 500 枚	
アウトプット指標（達成値）	近年、ネットで情報収集することが主流になっているため、周知方法を紙チラシからネット広報に変更。医師専用情報サイト「民間医局レジナビ」にバナー広告を 1 か月掲載。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 研修への参加医師数 H30：4 人→R1：2 人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 勤務医師の診療技術修得のための研修支援を行い魅力ある病院づくりを促進することで、医師の県内定着を図ることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 大学や地域中核病院等と連携することで、事業実施の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】 新生児医療担当医・産科医等確保支援事業	【総事業費】 103,773 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	分娩取扱医療機関等	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	分娩取扱医療機関や産科医は減少傾向にあり、産科医や助産師への負担は増加しているため、負担軽減を図るための産科医等の確保が必要となっている。	
	アウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 H29：79 名 → R1：79 名 ・分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 H29：8.9 名 → R1：8.9 名	
事業の内容（当初計画）	医師が不足している産婦人科等の医師確保支援として、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して助成する。また、新生児科医師に対する手当を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・分娩手当支給者数 230 名 ・分娩手当支給施設数 28 施設	
アウトプット指標（達成値）	・分娩手当支給者数 268 名 ・分娩手当支給施設数 28 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 H29：79 名 → H31：96 名 ・分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 H29：8.9 名 → H31：12.1 名	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>地域でのお産を支える産科医等に対して、分娩手当の支給による処遇改善を支援することで、地域における産科医療体制を概ね確保できた。</p> <p>新生児科・小児科医師に対して、NICU に入院する新生児の担当医手当を支給することにより、処遇が改善され、新生児科医等の確保が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p>	

	<p>実施主体に対して実施要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底した。</p> <p>地域の周産期医療体制の中核である周産期母子医療センターへ事業実施することにより、効率的に医療提供体制の安定化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】 結核専門医育成等推進事業	【総事業費】 12,163 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県（大分大学医学部）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	結核罹患率が全国的にも高い中、結核拠点病院の診療医師が高齢化しており、後継者の養成が急務。	
	アウトカム指標：結核診療に詳しい呼吸器専門医 H30：4 名 → R1：6 名 (内 4 名は H29-30 年度に養成した医師)	
事業の内容（当初計画）	結核医療体制を充実させるため、大分大学医学部に委託して結核医療に関する指導医を確保し、結核の臨床研修プログラムの研究開発を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	結核医療に関する研修回数 1 回	
アウトプット指標（達成値）	結核医療に関する研修回数 1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 結核診療に詳しい呼吸器専門医 H30：4 名 → R1：6 名 (内 4 名は H29-30 年度に養成した医師)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>研修医が結核拠点病院で臨床研修を積むことにより、結核に精通した医師の育成に繋がった。研修終了した医師 6 名（H29-30 年度養成者も含む）は県内の医療機関で勤務しており、うち 3 名は日本結核病学会結核・抗酸菌症認定医として認定されるなど、結核診療能力を有する医師の県内定着を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>大分大学医学部の指導医が、結核拠点病院の指導医と連携し、研修医への指導を行い効率的に研修期間（半年間）内に 10 人以上の症例を経験することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】 女性医師短時間正規雇用支援事業	【総事業費】 14,768 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師が増加しており、出産・育児等と勤務との両立が必要となっている。 アウトカム指標：短時間正規雇用を活用した女性医師数 H29:5 名 → R1:7 名	
事業の内容（当初計画）	女性医師を雇用する医療機関に対し、女性医師の出産・育児等と勤務との両立を図るための短時間正規雇用制度を導入する経費（代替医師の人件費）を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	助成する医療機関数 3 施設	
アウトプット指標（達成値）	助成した医療機関数 3 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 短時間正規雇用を活用した女性医師数 H29:5 名 → R1: 6 名  <b>（1）事業の有効性</b> 女性医師の出産・育児等と勤務との両立支援への助成を行うことで、対象医療機関の女性医師の出産・育児等のワークライフバランスの確保が図られた。 <b>（2）事業の効率性</b> 実施主体に対して実施要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底した。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】 女性医師復帰支援体制整備事業	【総事業費】 7,805 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分大学医学部附属病院	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	大分県では女性医師が増加しているが、全県的な女性医師の復職支援窓口が確立されていないことから、希望する全ての女性医師の職場復帰を促進し、医師不足解消の取組が必要。	
	アウトカム指標： 女性医師の復帰率（復職者数／復帰希望者数） R1：100%	
事業の内容（当初計画）	大分大学医学部附属病院が実施する、女性医師が円滑に職場復帰するための復職コーディネーターの配置や復職プログラムの作成支援などの復帰支援体制の整備に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療機関への紹介率（紹介者数／相談者数） R1：100%	
アウトプット指標（達成値）	医療機関への紹介率（紹介者数／相談者数） R1：100%	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 女性医師の復帰率（復職者数／復帰希望者数） R1：100%	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 全県的な女性医師の復職支援窓口が設置され、女性医師が円滑に職場復帰する体制が整備された。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> これまで学内で女性医師の復職支援に取り組んでいた大分大学医学部附属病院が、市中病院や県医師会等との連携を強化する形で、これまで培ってきたノウハウや関係性を生かした整備が行われた。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 歯科技工士人材育成事業	【総事業費】 1,126 千円
事業の対象となる区域	東部	
事業の実施主体	学校法人溝部学園 大分県歯科技術専門学校	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化に伴い、今後増加が見込まれる咀嚼機能障がい者等に対して、良質な歯科補綴物の提供は重要である。それらを安定供給するためには、CAD システムを利用した製作技術を習得する必要がある、県内唯一の歯科技工士養成学校において教授することで、質の高い歯科技工士の養成を行う。</p> <p>アウトカム指標：CAD システム導入による入学者数の増加 H30：13 名 → R1：16 名</p>	
事業の内容（当初計画）	県内唯一の歯科技工士養成学校に CAD システムを導入し、講義等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助団体数 1 団体	
アウトプット指標（達成値）	補助団体数 1 団体	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： CAD システム導入による入学者数の増加 H30：13 名 → R1：14 名</p> <p><b>（１）事業の有効性</b> 県内の歯科技工士養成学校において、CAD システムを利用した講義等が可能となり、これからの時代に必要な ICT 教育が提供されるようになった。 入学者数は、新たな歯科技工士養成学校が開設されたことにより、当初の目標値ほど増加しなかったが、14 名となり増加した。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b> 実施主体に対して実施要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底した。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 114,539 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県（大分県看護協会）、県内医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護基礎教育で修得する能力と臨床現場で必要とされる能力のギャップによるリアリティショックにより早期に離職する看護職員がおり、新人看護職員の研修の充実が求められている。	
	アウトカム指標：新人看護職員の離職率の低下 H28：9.8% → R1：9.0%未満	
事業の内容（当初計画）	（1）実地指導者研修 （病院等における新人看護職員の臨床研修の実地指導者を養成） （2）新人看護職員研修及び医療機関受入研修 （新人看護職員の臨床研修に必要な費用の一部を補助）	
アウトプット指標（当初の目標値）	新人看護職員研修実施機関数 35 施設	
アウトプット指標（達成値）	新人看護職員研修実施機関数 41 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 新人看護職員の離職率の低下 H28：9.8% → R1：4.4%未満	
	（1）事業の有効性 研修の実施により、新人看護職員の定着を図り、離職防止につながった。 （2）事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会へ委託して事業を実施することで、実施事業の効率化が図れた。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 看護職員資質向上推進事業	【総事業費】 2,886 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県（大分県看護協会）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展などによる看護ニーズが質量ともに高まっている中、看護師等養成所における学生の看護実践能力の向上が求められており、学生を指導する専任教員の確保、質の向上が必要。	
	アウトカム指標：看護職員数の増加 H30：21,154人 → R2：21,365人（1%増）	
事業の内容（当初計画）	（1）看護師等養成所の看護教員の資質向上研修（専任職員継続研修） （2）看護師等養成所の実習施設における実習指導者の研修（実習指導者講習会）	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数 3回	
アウトプット指標（達成値）	研修の開催回数 3回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員数の増加 H30：21,154人 → R1：不明 ※看護職員数の調査は隔年で実施されているため、R1の調査結果は不明。	
	（1）事業の有効性 看護師等養成所及び実習受入施設の指導者の研修を実施することで、看護師養成の質の向上が図れた。 （2）事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会へ委託して事業を実施することで、実施事業の効率化が図れた。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 看護の地域ネットワーク推進事業	【総事業費】 4,913 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県（県立看護科学大学）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域の実情に合った地域包括ケアシステムの構築のためには、地域の看看連携、医療機関・施設等のネットワークの強化と合わせて、看護職員の確保・定着、質の向上が必要である。	
	アウトカム指標：看護職員数の増加 H30：21,154人 → R2：21,365人（1%増）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護の地域ネットワーク推進会議の開催（各地区）</li> <li>・看護の地域ネットワークサミットの開催（全県）</li> <li>・看護師対象の研修会の開催</li> <li>・中小規模病院看護管理者支援研修</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護の地域ネットワーク推進会議の開催数（各地区6回） 看護の地域ネットワークサミットの開催数（1回）	
アウトプット指標（達成値）	看護の地域ネットワーク推進会議の開催数（各地区6回） 看護の地域ネットワークサミットの開催数（1回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員数の増加 H30：21,154人 → R1：不明 ※看護職員数の調査は隔年で実施されているため、R1の調査結果は不明。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> ネットワーク推進会議の開催により、地域の医療機関と介護施設等との連携強化が図れるとともに、自施設の運営体制が強化され、新人看護職員の定着につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 保健所（部）単位で事業を実施することで、事業の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 看護師の特定行為研修体制整備事業	【総事業費】 7,860 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県立看護科学大学	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進む中で在宅医療において特定行為の看護師の役割が重要となっており、その養成が喫緊の課題となっている。そのため、県内での特定行為の看護師の確保に繋げるための研修の実施が必要となる。	
	アウトカム指標：NPコースからの県内就職者数の確保 H30：3名 → R2：6名	
事業の内容（当初計画）	県立看護科学大学大学院（NPコース：ナース・プラクティショナー（診療看護師））において実施する、「特定行為に係る看護師の研修」に必要な経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数 10名	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数 5名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： NPコースからの県内就職者数の確保 H30：3名 → R1：1名	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 特定行為の全区分を修得できる看護科学大学のNPコースを支援することで、技術の高い看護師の養成が図れた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> NP教育を実施している県立看護科学大学を支援することで、効率的に特定行為の看護師の養成が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 看護師等養成所運営等事業	【総事業費】 147,074 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズが高まっている中で、看護人材の輩出を担う看護師等養成所の役割は重要であり、地域の看護人材確保のためには、看護師等養成所の安定した経営が必要である。 アウトカム指標：看護職員数の増加 H30：21,154人 → R2：21,365人（1%増）	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の運営費に対する助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数 9施設	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数 9施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員数の増加 H30：21,154人 → R1：不明 ※看護職員数の調査は隔年で実施されているため、R1の調査結果は不明。  (1) 事業の有効性 運営費の補助により経営の安定化につながった。 (2) 事業の効率性 看護師の養成施設を直接支援することで、看護師確保の効率化が図れた。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 ナースセンター相談体制強化事業	【総事業費】 3,389 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県（大分県看護協会）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズの高まりによる看護人材の確保のためには、離職者の再就業支援が重要であり、きめ細かな支援のためにナースセンターの相談体制の強化が必要である。 アウトカム指標：看護職員数の増加 H30：21,154 人 → R2：21,365 人（1%増）	
事業の内容（当初計画）	（例）医療機関が地域医療構想において必要とされる病床機能への転換を行うために必要な施設整備費又は設備整備費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	利用者数 5,000 人	
アウトプット指標（達成値）	利用者数 4,563 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員数の増加 H30：21,154 人 → R1：不明 ※看護職員数の調査は隔年で実施されているため、R1の調査結果は不明。  <b>（1）事業の有効性</b> 相談員を増員することで、ナースバンクのシステム更新や登録データの整理などの業務を行い、円滑に届出制の導入が実施できた。また、ハローワークや関係機関との連携も行えた。  <b>（2）事業の効率性</b> 看護職の就業実態を熟知する大分県看護協会に委託することで事業の効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】 看護師等養成所施設設備整備事業	【総事業費】 87,429 千円
事業の対象となる区域	中部、南部、北部	
事業の実施主体	看護師等養成所、大分県立看護科学大学	
事業の期間	令和元年7月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズが高まっている中で、看護人材の輩出を担う看護師等養成所の役割は重要であり、質の高い看護職員の養成が求められている。	
	アウトカム指標：看護職員数の増加 H30：21,154人 → R2：21,365人（1%増）	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の施設設備整備に対する助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助実施施設数 3施設	
アウトプット指標（達成値）	補助実施施設数 4施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員数の増加 H30：21,154人 → R1：不明 ※看護職員数の調査は隔年で実施されているため、R1の調査結果は不明。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 養成所の施設・設備整備を通じて、良好な学習環境を構築できた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 既存の施設を改修することで、新築に比して大幅なコスト削減を実現した。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 看護師勤務環境改善施設整備事業	【総事業費】 103,217 千円
事業の対象となる区域	中部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズの高まりによる看護人材を確保するため、病院における勤務環境改善のための施設設備整備（仮眠室や相談室の設置、勤怠管理システムやスマートベッドシステムなどの相互連携機能）を実施し、看護人材の定着を図る。	
	アウトカム指標：看護職員数の増加 H30：21,154 人 → R2：21,365 人（1%増）	
事業の内容（当初計画）	病院の施設設備整備に対する助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助実施施設数 3 施設	
アウトプット指標（達成値）	補助実施施設数 3 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員数の増加 H30：21,154 人 → R1：不明 ※看護職員数の調査は隔年で実施されているため、R1の調査結果は不明。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 病院に仮眠室等の施設や勤怠管理システムやスマートベッドシステム等の設備を整備することにより、勤務環境が改善された。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 実施主体に対して実施要綱及び交付要綱に沿った申請事務の管理を徹底した。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費】 3,616 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い安定した医療提供体制を構築するため、医療従事者が健康で安心して働くことができる医療分野の勤務環境の整備が求められている。 アウトカム指標：支援介入による医療機関の改善等実施率 R1：50%	
事業の内容（当初計画）	医療従事者の離職防止や医療行為の安全確保等を図るため、医療機関が策定する勤務環境改善計画の策定・実施・評価等を総合的に支援する勤務環境改善支援センターを運営する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：4病院 医療機関への訪問支援件数 H29：18件 → R1：25件	
アウトプット指標（達成値）	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：0病院 医療機関への訪問支援件数 H29：18件 → R1：27件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 支援介入による医療機関の改善等実施率 R1：66.7%	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 相談件数が増加し、勤務環境改善に取り組む医療機関等に対して必要な支援を行うことができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 事業の一部を日本医業経営コンサルタント協会に委託することで、事業の効率的かつ効果的な支援や周知・広報等を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】 病院内保育所運営事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	東部・豊肥	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズが高まる中、医療機関での看護師確保が課題となっており、常勤看護職員の離職理由の一つに、出産・子育てがある。 育児をしながら働ける環境を整えることで、看護師の離職防止を図る必要がある。	
	アウトカム指標：看護職員数の増加 H30：21,154 人 → R2：21,365 人（1%増）	
事業の内容（当初計画）	子どもを持つ看護師等の医療従事者確保のため、病院内保育所に対する運営費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助実施施設数 2 施設	
アウトプット指標（達成値）	補助実施施設数 0 施設 (令和元年度は対象となる少人数該当の病院内保育所なし)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員数の増加 H30：21,154 人 → R1：不明 ※看護職員数の調査は隔年で実施されているため、R1 の調査結果は不明。	
	(1) 事業の有効性 なし。 (2) 事業の効率性 なし。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 43,645 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。 アウトカム指標： 小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合 H30：83.3% → R1：83.3%（現体制を維持）	
事業の内容（当初計画）	休日・夜間に小児救急患者を受け入れる医療体制を確保するため、医師及び看護師の給与費等必要な経費に対し支援を行う。 なお、一医療機関の対象地域は二次医療圏単位だが、患者が集中する中部医療圏の一部の区域については、患者数に対して小児科医が不足していることから、小児救急医療拠点である大分県立病院の対応により体制を確保している。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数 4 施設	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数 4 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合 H30：83.3% → R1：83.3%（現体制を維持）  <b>（1）事業の有効性</b> 休日・夜間の二次小児救急患者の受入支援に対して補助し、小児救急医療体制を整備することで、子どもを安心して産み育てられる環境が整備できた。 <b>（2）事業の効率性</b> 市からの間接補助で、効率的に小児医療機関への補助が行うことができた。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24】 子育て安心救急医療拠点づくり事業	【総事業費】 42,628 千円
事業の対象となる区域	中部・豊肥	
事業の実施主体	大分県立病院	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。 アウトカム指標： 小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合 H30 : 83.3% → R1 : 83.3% (現体制を維持)	
事業の内容 (当初計画)	休日・夜間における小児救急医療体制を確保するため、小児救急医療拠点病院に対して、医師及び看護師の給与費等必要な経費に対し支援を行う。 なお、小児救急医療支援事業において体制が整えられていない中部医療圏の一部と豊肥医療圏に対応している。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	休日・夜間に小児重症患者を受け入れる体制の日数 365 日	
アウトプット指標 (達成値)	休日・夜間に小児重症患者を受け入れる体制の日数 365 日	
事業の有効性・効率性	小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合 H30 : 83.3% → R1 : 83.3% (現体制を維持)  <b>(1) 事業の有効性</b> 中部・豊肥小児医療圏の二次小児救急患者を 24 時間 365 日体制で受け入れるための体制を作ることで、両医療圏で子どもを安心して産み育てられる環境が整備できた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 豊肥小児医療圏に近接している中部小児医療圏の大分県立病院が実施することで、事業実施の効率化が図れている	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】 小児救急医療電話相談事業	【総事業費】 18,608 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県（大分県医師会）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。	
	アウトカム指標：相談件数 H29：13,010件 → R1：14,300件（10%増）	
事業の内容（当初計画）	小児救急医療に関する電話相談に応じる体制を整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談実施日数 365日	
アウトプット指標（達成値）	相談実施日数 365日	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 相談件数 H29：13,010件 → R1：13,916件（7%増）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 小児救急医療に関する電話相談を実施することで、子どもを安心して産み育てられる環境が整備できた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 大分県医師会への委託事業として、医療機関の小児救急医療相談事業のとりまとめの効率化を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業														
事業名	【NO.13】 大分県介護サービス基盤整備事業	【総事業費】 60,689 千円													
事業の対象となる区域	県東部、県南部、県北部														
事業の実施主体	国東市、中津市、佐伯市、豊後高田市														
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了														
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。														
	アウトカム指標： 65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合（1.12%）の減少。														
事業の内容（当初計画）	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。														
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">1カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模な介護老人保健施設</td> <td style="text-align: right;">1カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">8カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">2カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">2カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: right;">1カ所</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	1カ所	小規模な介護老人保健施設	1カ所	認知症高齢者グループホーム	8カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	認知症対応型デイサービスセンター
整備予定施設等															
地域密着型特別養護老人ホーム	1カ所														
小規模な介護老人保健施設	1カ所														
認知症高齢者グループホーム	8カ所														
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所														
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所														
認知症対応型デイサービスセンター	1カ所														
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修等に対して支援を行う。														
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</li> <li style="margin-left: 20px;">地域密着型特別養護老人ホーム 1施設</li> <li style="margin-left: 20px;">小規模な介護老人保健施設 1施設</li> <li style="margin-left: 20px;">認知症高齢者グループホーム 8施設</li> <li style="margin-left: 20px;">定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2施設</li> <li style="margin-left: 20px;">看護小規模多機能型居宅介護事業所 2施設</li> <li style="margin-left: 20px;">認知症対応型デイサービスセンター 1施設</li> <li>・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</li> <li style="margin-left: 20px;">地域密着型特別養護老人ホーム 1施設</li> <li style="margin-left: 20px;">小規模な介護老人保健施設 1施設</li> </ul>														

	<p>認知症高齢者グループホーム 10施設</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 6施設</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 2施設</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3施設</p> <p>介護療養型医療施設の介護老人保健施設等への転換整備に必要な経費（介護療養型老人保健施設の介護医療院への転換整備に必要な経費を含む。） 4施設</p> <p>・介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修等に対して支援を行う。</p> <p>介護療養型医療施設 4施設</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>既存特養多床室のプライバシー保護のための改修支援 0カ所</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所の開設準備経費補助 11カ所</p> <p>介護療養型医療施設等からの転換整備数 0カ所</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合（1.12%）の減少。</p> <p>→数値集計中により、現時点では有効性・効率性についての定量的な回答不可。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構図が図られる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> メール等のツールを活用し、市町村や事業者との連絡を密にすることで、補助金交付に係る書類の不備を減少させ、交付事務手続きの円滑化に努めた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 福祉人材センター運営費 (大分県福祉人材確保推進会議の開催)	【総事業費】 62千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	

事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換
	アウトカム指標： 福祉人材確保対策における協議・研究・情報交換内容等
事業の内容（当初計画）	福祉人材センターの実施する各事業の運営方策についての協議を行う。
アウトプット指標（当初の目標値）	開催回数 年 1回
アウトプット指標（達成値）	開催回数 年 1回
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： （関係機関による課題共有が事業目的であり、達成度を測るのは困難）
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護人材の確保に関し、関係機関による課題の共有化が図られ、課題解決に向けた協議・研究・情報交換が行われた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 行政・事業者団体・職能団体・学校等間の連携が図られ、課題共有が進み、総合的な取組みを速やかに実施するための体制が構築できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 15】 福祉・介護人材確保対策研修事業 （福祉・介護の出前講座）	【総事業費】 585千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	介護福祉士会等職能団体、介護福祉士養成施設等	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護職のイメージアップを図り、新たな人材の確保	
	アウトカム指標：卒業後の進路として、介護福祉士養成施設等で介護の資格を取得し、介護事業所への就職を希望する人	

	材を増やす。
事業の内容（当初計画）	高校生や大学生といった学生に対して、介護の仕事について理解してもらうとともに、新たな人材として介護分野への参入促進を図るための研修の補助を行う。
アウトプット指標（当初の目標値）	出前講座実施回数 36 回 研修受講者数 600 名
アウトプット指標（達成値）	出前講座実施回数 25 回 研修受講者数 1,410 名
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： （希望する人数を図ることは困難） 介護福祉登録者数 19,684 人（H30）→20,141 人（R1）
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>出前講座実施後の学生からのアンケートに「福祉に対して理解が深まった」「進路選択の 1 つになった」という回答が見られたことから、本事業が若い世代の介護を知るきっかけとなり、人材確保にも寄与したと考える。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>介護現場に精通している介護福祉士養成施設および職能団体が事業実施することで、学生に対して介護の魅力をより効果的に伝えることができたと考えます。また、福祉系高校のみならず普通科高校にも講座を実施したり、受講対象学年を増やしたりすることでより多くの学生が介護を知るきっかけ作りに資することができました。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 16】 福祉人材センター運営費 （子どものための福祉講座事業）	【総事業費】 1,941 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 （大分県社会福祉協議会（大分県福祉人材センター）に委託）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ	子どもや保護者の「福祉の心」の醸成	

ーズ	アウトカム指標：子どものための福祉講座への参加者の増
事業の内容（当初計画）	県内の小中高生や生徒の保護者を対象に、福祉講話や福祉体験学習を行う。
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「介護研修センター実施分」目標（年間）</li> <li style="padding-left: 20px;">ジュニア基礎コース 参加者 950 人</li> <li style="padding-left: 20px;">親子ふれあいコース 参加者 50 人</li> <li>・「地域実施分」 参加者 2,000 人</li> </ul>
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「介護研修センター実施分」（年間）</li> <li style="padding-left: 20px;">ジュニア基礎コース 参加者 903 人</li> <li style="padding-left: 20px;">親子ふれあいコース 参加者 33 人</li> <li>・「地域実施分」 参加者 3,232 人</li> </ul>
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：(H30→R1) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジュニア基礎コース参加者 851 人 → 903 人</li> <li>・親子ふれあいコース参加者 27 人 → 33 人</li> <li>・「地域実施分」参加者 3,149 人 → 3,232 人</li> </ul>
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>県内の小中高生や保護者を対象に車いす、アイマスク体験、高齢者疑似体験等、福祉を体験する機会を提供することで、福祉に関する理解と関心を高めることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>小中高生の時点で、福祉への理解が深まるとともに、「福祉の心」の一層の醸成が図られ、将来の職業選択候補としての意識付けができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 17】 職場体験事業	【総事業費】 1,777 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	学生や離職者等に働きかけ、新たな人材として福祉・介護への参入を促進	

	アウトカム指標：福祉・介護分野への関心がある離職者・学生が、介護事業所での職場体験により、介護の仕事を正しく理解し、就職することを支援する。(職場体験日数：延べ400日)
事業の内容(当初計画)	介護分野への人材参入を促進するため、他分野からの離職者や学生等を対象とした介護職場体験を実施する。
アウトプット指標(当初の目標値)	職場体験日数(延べ)400日 体験者数120人
アウトプット指標(達成値)	職場体験日数(延べ)127日 体験者数92人
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・介護分野への就職者数 20人(H30)→22人(R1)
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 福祉・介護の仕事に関心を有する者に対して、職場を実際に体験し、職場の雰囲気やサービス内容を直接知る機会を提供することにより、福祉・介護の仕事への関心を高め、多様な人材の参入を促進できた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 大分県福祉人材センターは、社会福祉事業に従事しようとするものに対する就業援助を通じて、求職者の要望等の傾向や施設・事業所等の情報も把握していることから、委託することにより効果的・効率的に事業が実施できたと考える。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 介護補助職導入支援事業	【総事業費】 487千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設では、慢性的な人手不足のため、身体介護だけでなく、介護周辺業務(洗濯、掃除等)の仕事もあり、介護職員の	

	負担が増大しているため、負担軽減を図る。
	アウトカム指標：介護補助職を導入することにより、介護職員の負担軽減・離職防止とともに、介護補助職として多様な人材層(若者・女性・高齢者)の働き方を創造する。(受入施設：6事業所、1事業所につき1～2名)
事業の内容（当初計画）	介護職員の業務を身体介護と介護周辺業務に切り分け、身体介護は現任介護職員が担当、介護周辺業務については地域の元気な高齢者等を活用するよう促し、実際に高齢者等を雇用する事業所に対しては体制整備費の補助を行う。
アウトプット指標（当初の目標値）	介護補助職員を継続雇用した介護施設数
アウトプット指標（達成値）	介護補助職員を継続雇用した介護施設数4カ所
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護補助職員を継続雇用した介護施設数 3カ所（H30）→4カ所（R1）</li> <li>・継続雇用者数4名（H30）→5名（R1）</li> </ul> <p><b>（1）事業の有効性</b> 介護周辺業務を介護補助職が担当することで、現任の介護職員の負担軽減につながり、サービスの質向上や事故防止に寄与している。また、高齢者・新規参入者への雇用促進できた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 介護補助職の導入検討により、事業所における業務の切り分けが進み、業務改善も進むこととなった。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 19】 福祉・介護人材参入促進事業 (介護職員初任者研修資格取得に対する助成)	【総事業費】 1,200千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	

背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を原因とした公募不調や、資格未所有者の就職のハードル
	アウトカム指標：介護職員初任者研修受講者の増
事業の内容（当初計画）	介護職員初任者研修を修了した後、6か月以内に県内介護サービス事業所に就職した者に対して、当該研修に要した受講費用の1/2（上限3万円）を助成することで、入職促進を図るとともに、一定の質を担保することにより、提供サービスの質の向上を図る。
アウトプット指標（当初の目標値）	助成件数 40名
アウトプット指標（達成値）	助成件数 50名
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・（受講者数＝）就労者数 43名（H30）→50人（R1）
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業を通じて、介護職員初任者研修の受講人数が増加することで、新たな介護人材の確保に繋がった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 大分県福祉人材センターにより、介護入門者研修修了者等に当該事業を周知してもらうことにより、介護分野への幅広い人材の参入促進に繋がった。また、介護職員初任者研修を受講することで、介護を行う上での最低限必要な知識や技術等が身につき、円滑な参入・定着が促進された。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 20】 介護入門者就労支援促進事業 (介護入門者研修事業)	【総事業費】 1,555千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	

背景にある医療・介護ニーズ	介護未経験者の介護分野への参入のきっかけを作るとともに、参入の障壁となっている介護への様々な不安を払拭し、多様な人材の参入を促進する。
	アウトカム指標：介護職への就労者 10 名
事業の内容（当初計画）	介護の入門的な知識・技術の取得に向けた研修を導入
アウトプット指標（当初の目標値）	入門者研修受講人数 30 名
アウトプット指標（達成値）	入門者研修受講人数 34 名
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： （入門者研修受講修了者のうち） ・大分県福祉人材センターへの求職登録 8 名（R1） ・就労者 2 名（R1）
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業を通じて、入門的な介護の知識・技術を身につけるとともに、就業に対する不安を払拭することで、新規就労者の参入を図ることができる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 大分県福祉人材センターは、これまでの社会福祉事業に従事しようとする者に対する就業援助を通じて、求職者の要望等の傾向や、施設・事業所等の情報も把握していることから、委託することにより効率的な事業実施ができたと考える。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	<b>【NO. 21】</b> 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 （キャリア支援専門員設置費及び就労フェア等開催経費）	<b>【総事業費】</b> 12,847 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 （大分県社会福祉協議会（大分県福祉人材センター）に委託）	

事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	個々の求職者が希望する職場と介護事業所が必要とする人材のミスマッチが生じており、円滑な就労と定着の支援が求められている。 アウトカム指標：福祉・介護人材マッチング支援事業を利用する求職者の増
事業の内容（当初計画）	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワークや事業所へ出向き、個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、また各地で就職フェアを開催し、マッチングを図る。
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉・介護人材マッチング支援事業により介護事業所に就職
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談者数(HW等出張相談) 97名</li> <li>・相談者数(その他) 51名</li> <li>・就職フェア参加者数 40名</li> <li>・事業所訪問回数 271回</li> <li>・介護事業所への就職者数 2名</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護事業所への就職者数 3名(H30) → 5名(R1)</li> </ul> <p><b>(1) 事業の有効性</b> キャリア支援専門員が個々の求職者に相応しい職場を紹介することで、介護分野への就職に寄与したと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 大分県福祉人材センターは、これまでの社会福祉事業に従事しようとする者に対する就業援助を通じて、求職者の要望等の傾向や、施設・事業所等の情報も把握していることから、委託することにより効率的な事業実施ができたと考える。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 22】 福祉人材センター運営費 (福祉の職場説明会事業)	【総事業費】 999 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護業界へ就職を希望する求職者へ事業所を紹介	
	アウトカム指標：福祉の職場説明会参加者の増	
事業の内容（当初計画）	福祉の職場フェアを開催。	
アウトプット指標（当初の目標値）	参加者 600 人、就職決定者 70 人	
アウトプット指標（達成値）	参加者 575 人、就職決定者 42 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：(H30→R1) 参加者 580 人→ 575 人	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 福祉の職場に関心のある人を対象に、福祉職場の人事担当者が面談し、採用に関する情報交換ができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> ハローワーク等関係行政機関や事業所の協力により、福祉職場に関することや、福祉に関する資格の取得方法等の各種相談コーナーが設置され、効率的に求職者のニーズに応えられた。よって、福祉人材の確保と就職活動の支援につなげることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 23】 福祉・介護人材キャリアパス支援事業 (複数事業所連携研修事業)	【総事業費】 4,956 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (一部、大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	職員が少ない在宅サービス事業所や小規模事業所では、自前での研修等実施が困難 アウトカム指標:福祉人材センターに設置するコーディネーターによるキャリアアップ研修等の支援	
事業の内容(当初計画)	複数の事業所がネットワークを形成し、合同研修や人事交流を行うことでスキルアップや職場定着を図るとともに、コーディネーターを配置し、事業のキャリアパス等を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	複数事業所連携研修事業に参加する事業所数	
アウトプット指標(達成値)	複数事業所連携研修事業に参加する事業所数 47カ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: ・参加事業所数 52カ所(H30) → 47カ所(R1)  (1) 事業の有効性 合同研修や人事交流等により、各々の事業所の情報共有や他業種の職員同士の連携強化につながり、職員個人および事業所全体のスキルアップを図ることができた。 (2) 事業の効率性 小規模事業所は単独での研修が困難なことから、複数の事業所と連携することにより、職員のスキルアップについて効率的に実施することができたと考える。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 24】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (社会福祉士養成研修事業)	【総事業費】 482 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉士等介護職員の確保	
	アウトカム指標：社会福祉士試験合格者の増	
事業の内容（当初計画）	社会福祉士の国家試験受験に向けた講習会の開催。	
アウトプット指標（当初の目標値）	社会福祉士養成研修参加者 講義 50 人、模擬試験 80 人	
アウトプット指標（達成値）	社会福祉士養成研修参加者 講義 55 人、模擬試験 101 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・社会福祉士国家試験合格者数 180 人（H30）→ 181 人（R1）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 社会福祉士国家試験の受験対策に資するため、関係団体と協力し研修を実施した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 国家資格取得に向けて、関係団体の協力を得ながら短期間で効率的なカリキュラムを組んで研修を実施した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 25】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (社会福祉施設新任介護職員研修事業)	【総事業費】 931 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉士新任介護職員の定借。 アウトカム指標：社会福祉施設新任介護職員の離職者の減	
事業の内容（当初計画）	新任の社会福祉従事職員を対象に、必要な基礎知識、心得を修得する研修を開催。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉施設等新任職員研修参加者 150 人</li> <li>・社会福祉施設新任介護職員研修参加者 100 人</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉施設等新任職員研修参加者 152 人</li> <li>・社会福祉施設新任介護職員研修参加者 121 人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職員の離職率 15.3 (H30) → 14.9 (R1)</li> </ul>	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 新任の社会福祉従事職員を対象に、研修を通じた仲間作りを支援し、福祉職場での定着率の向上を図った。 <b>(2) 事業の効率性</b> 新任の社会福祉従事職員を対象に、必要な基礎知識及び心得を習得する研修を短期間で集中して実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 26】 介護支援専門員法定研修講師育成事業	【総事業費】 793 千円
事業の対象となる区域	大分県全域	
事業の実施主体	大分県 (一部、特定非営利活動法人大分県介護支援専門員協会に委託)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員法定研修講師の確保	
	アウトカム指標：介護支援専門員法定研修講師の増	
事業の内容（当初計画）	介護支援専門員法定研修講師育成する研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護支援専門員法定研修講師等育成研修受講者 20 名	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護支援専門員法定研修講師等育成研修 3 日間×1 回</li> <li>・介護支援専門員法定研修講師等育成研修受講者 17 名</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修受講者数 16 名（平成 30 年度）→17 名（令和元年度）</li> <li>・介護支援専門員法定研修の講師・ファシリテーターや地域の介護支援専門員を対象とした研修の講師になり得る者（累計） 52 名（平成 30 年度）→54 名（令和元年度）</li> </ul>	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>本事業により介護支援専門員の法定研修講師やファシリテーターとなり得る者が 17 名発掘されるとともに、現在の介護支援専門員法定研修の講師へも研修の方向性が確認できたため、一定程度の効果が得られたが、目標には到達しなかった。</p> <p>現在の介護支援専門員法定研修の講師の中には、講師としての在り方について疑問を抱いている者もいることから、今後は法定研修向上委員会および法定研修講師意見交換会と連動して、普及啓発を行うこと等により目標達成を図るとともに、現在の法定研修講師の資質の向上、意思統一を図る。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>介護支援専門員資質向上事業実施要綱をもとに受講者の選定方法や研修内容を委託先である大分県介護支援専門員協会と事前に協議することで質の高い研修となった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 27】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (社会福祉施設介護職員中堅研修事業)	【総事業費】 318 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスの質の充実並びに利用者に応じた的確な知識及び技術の習得	
	アウトカム指標：介護サービスに対する苦情の減	
事業の内容（当初計画）	中堅の社会福祉施設介護従事職員を対象に、介護サービスの質の充実をはかるための研修会を開催。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者 80 人	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者 93 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・高齢者サービスに対する苦情件数 8 件（H30） → 10 件（R1）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 目標値を上回る 105 人の受講者が、中堅職員として求められる役割や将来展望について学び、介護サービスの質の充実を図った。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 短期的、効率的なカリキュラムにて実施した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 28】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (社会福祉施設看護担当研修事業)	【総事業費】 116 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	保健衛生、疾病の早期発見、治療への関わり方等専門的知識及び技術の習得を通じた介護サービスの充実。	
	アウトカム指標：看護サービスに対する苦情の減	
事業の内容（当初計画）	社会福祉施設における保健衛生、疾病の早期発見、治療への関わり方等専門的知識及び技術を習得のため研修会を開催。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者 90 人	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者 74 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・高齢者サービスに対する苦情件数 ※看護も含む 8 件（H30） → 7 件（R1）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 目標値には及ばなかったが、受講者が、施設におけるノーリフティングケアを学び、介護サービスの質の充実を図った。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 短期的、効率的なカリキュラムにて実施した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 29】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (介護技術講師養成継続研修事業)	【総事業費】 1,317 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護技術講師の確保	
	アウトカム指標：介護技術講師の増	
事業の内容（当初計画）	社会福祉施設職員を介護技術研修講師として養成、併せて講師としての継続的なスキルアップを図るため研修会を開催。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「介護技術講師養成」参加者 20 人</li> <li>・「介護技術講師継続研修」参加者 50 人</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「介護技術講師養成」参加者 14 人</li> <li>・「介護技術講師継続研修」参加者 42 人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護技術講師 551 人（H30）→ 560 人（R1）</li> </ul>	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>目標値を到達しなかったが 14 人の社会福祉施設職員に対して、在宅介護等の介護技術研修を行い、介護技術講師として養成した。</p> <p>また、介護技術講師に対して、介護知識及び介護技術習得のための研修を行い、継続的なスキルアップを図った。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>介護技術講師養成の趣旨に沿った、介護サービスに係る専門的な知識及び技術習得のための研修を効率的なカリキュラムにて実施した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 30】 福祉人材センター運営費 (社会福祉事業等再就業支援講習会事業)	【総事業費】 685 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	潜在的有資格者の再就職者の確保	
	アウトカム指標：潜在的有資格者の再就職者の増	
事業の内容（当初計画）	潜在的有資格者の介護サービスの知識や技術等を再確認してもらったための講習会を開催。	
アウトプット指標（当初の目標値）	講習会参加者 20 人	
アウトプット指標（達成値）	講習会参加者 4 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：(H30→R1) 福祉人材センターの職業紹介による就職者 71 人→80 人 ※日田バンク除く	
	<p>(1) 事業の有効性 目標値を達成しなかったが、介護職場への再就職を希望する者に対して、介護技術や認知症の介護の研修を実施し、就職支援を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修を短期的かつ集中的に実施し、就職支援を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 6,698 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県（国立長寿医療研究センター、大分県医師会、大分県歯科医師会、大分県薬剤師会、大分県看護協会に委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の容態に応じた医療等の提供	
	アウトカム指標：研修終了者数の増	
事業の内容（当初計画）	県内のかかり付け医、急性期病院における認知症対応力の向上を図るため、以下の研修を実施する。 （1）認知症サポート医養成研修派遣 （2）認知症サポート医フォローアップ研修 （3）かかり付け医認知症対応力向上研修 （4）病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 （5）歯科医師認知症対応力向上研修 （6）薬剤師認知症対応力向上研修 （7）看護職員認知症対応力向上研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数・人数 ・認知症サポート医養成研修派遣 3名 ・認知症サポート医フォローアップ研修 3回・100人 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 2回・20人 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 4回・120人 ・歯科医師認知症対応力向上研修 1回・30人 ・薬剤師認知症対応力向上研修 2回・30人 ・看護職員認知症対応力向上研修 1回・45人	
アウトプット指標（達成値）	・認知症サポート医養成研修派遣 3名 ・認知症サポート医フォローアップ研修 3回・98人 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 2回・17人 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 4回・114人 ・歯科医師認知症対応力向上研修 1回・30人 ・薬剤師認知症対応力向上研修 2回・27人 ・看護職員認知症対応力向上研修 1回・43人	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>早期診断・早期対応を軸とし、認知症の容態に応じた、最もふさわしい場所で適切なサービスが提供される循環型の仕組みを構築するため、医療人材（医師・歯科医師・薬剤師・看護師・医療従事者）の質の向上を図った。</p> <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動に積極的な医師をサポート医養成講座の受講対象とし、既にサポート医として積極的に活動している医師と新規のサポート医が意見交換をする機会を設ける等することで、地域の中の核として活動するサポート医が増加した。</li> <li>・かかりつけ医認知症対応力向上研修を受講し、同意した医師を、大分オレンジドクター（もの忘れ・認知症相談医）として登録する制度を設けており累計 467 人となり、フォローアップ研修を実施した（93 人受講）。</li> <li>・歯科医師認知症対応力向上研修では、受講した歯科医師だけでなくすべての大分県歯科医師会員に、認知症の気づきのポイントや認知症相談窓口について周知するなど、歯科医師の早期診断への役割を周知できた。</li> <li>・看護職員認知症対応力向上研修の受講後アンケートでは、管理者・指導者として、今後自分の施設内で取り組むことを具体的にイメージ出来ていた。</li> </ul> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>大分県医師会・大分県歯科医師会・大分県薬剤師会・大分県看護協会へ委託することで、各会の役員が研修会の企画運営をするため、会員のニーズに沿った適切な内容や講師の選定ができ、周知も迅速にできた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費】 2,254 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会、認知症介護研究・研修センターに委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護従事者の確保（資質の向上）	
	アウトカム指標：研修修了者数の増	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症対応型サービス事業開設者研修</li> <li>・ 認知症対応型サービス事業管理者研修</li> <li>・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</li> <li>・ 認知症介護指導者フォローアップ研修</li> <li>・ 認知症介護基礎研修</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回・人数 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 1回・20人</li> <li>・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 1回・100人</li> <li>・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回・30人</li> <li>・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 1回・2人</li> <li>・ 認知症介護基礎研修 1回・150人</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 1回・9人</li> <li>・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 1回・72人</li> <li>・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回・27人</li> <li>・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 1回・2人</li> <li>・ 認知症介護基礎研修 1回・111人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：研修修了者数の増（累計修了者数） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 9人（241人）</li> <li>・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 72人（1,631人）</li> <li>・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 27人（434人）</li> <li>・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 2人（30人）</li> <li>・ 認知症介護基礎研修 111人（243人）</li> </ul>	
	<b>（1）事業の有効性</b> 指定地域密着型サービス事業等の開設者等が研修の受講が義	

	<p>務づけられている本研修を受講したことにより、介護サービスの提供の適正化につながった。</p> <p>認知症介護研修の講師になる認知症介護指導者がフォローアップ研修を受講したことにより、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識等を修得するとともに、教育技術の向上を図ることができた。</p> <p>新任等の介護従事者が認知症介護基礎研修を受講したことにより、認知症の基礎的な知識・技術の向上を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>大分県全域の地域密着型サービス等の開設者等に対する研修を一箇所の法人に委託したことにより、水準の一定化を図った。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33】 認知症にやさしい地域創出事業 (早期診断・早期対応力強化事業)	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域（圏域）の早期診断・早期対応力強化に向けた認知症地域支援推進員の活動支援	
	アウトカム指標：圏域での早期診断・早期対応に向けた地域医療連携会議等が始まる。	
事業の内容（当初計画）	先進地事例の共有、各地域の医師・行政等との意見交換等ができる研修会等を開催。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会回数 2 回、受講者数 150 人。 圏域での連携会議の開催回数（圏域主体）3 回	
アウトカムとアウトプットの関連（達成値）	事業は実施したが、財源に保険者機能強化推進交付金を活用しており、地域医療介護総合確保基金は事業費に充当していない。	
事業の有効性・効率性		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 34 (介護分)】 認知症にやさしい地域創出事業 (家族・介護従事者支援強化事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 351 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県、市町村、認知症カフェ運営者等	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設従事者等による高齢者虐待の発生要因である知識・介護技術等の不足や従事者のストレスへの対応を図るため、従事者向け虐待対応研修に加えた取組が必要。	
	アウトカム指標：介護従事者向け研修会参加介護従事者の人数	
事業の内容 (当初計画)	介護従事者が認知症介護に必要な知識等の習得や課題・悩み等の情報交換や共有を行うことにより、認知症介護に関する知識・技術やモチベーションの向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	介護従事者向け研修会の回数	
アウトプット指標 (達成値)	○介護従事者向け研修会 1 回	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：介護従事者向け研修会参加の人数 67 人	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護従事者が認知症介護に必要な知識等の習得や課題・悩み等の情報交換や共有を行うことにより、認知症介護に関する知識・技術やモチベーションの向上を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 大分県全域の介護従事者に対する研修を県庁所在地で行うことにより、多くの受講者の参加があった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35】 若年性認知症自立支援事業所支援事業	【総事業費】 135 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	若年性認知症の人の自立支援及び重症化防止を積極的に実施する通所介護事業所が 1 カ所のみ。	
	アウトカム指標：若年性認知症の人の自立支援及び重症化防止を積極的に実施する通所介護事業所の増。	
事業の内容（当初計画）	通所介護事業所管理者及び職員を対象に、若年性認知症の人のケア実践事業所において現地研修。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数・受講者人数 派遣研修 2 回・受講者数 10 人	
アウトプット指標（達成値）	現地研修 2 回 参加事業所数 8 事業所 11 人	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>参加事業所の 1 事業所は、利用者が得意なことを活かして役割を担うなどの「いきがい支援」を積極的に実施することを開始し、地域の中で、若い年代層の人が利用しやすい介護保険通所事業所となっている。また、他の事業所は、若年性認知症の人の利用はないが、受け入れ可能な状態にあったり、日頃の認知症の人の支援の中で活かしていた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>若年性認知症の人を積極的に支援している事業所で、どのように若年性認知症の人が過ごし、支援者はどうしているかを現地で実際に見聞きすることで、若年性認知症の人のことや支援とはどういうことかを体感することができ、受講者それぞれが影響を受け、実践に結びつけていた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 36】 地域包括ケアシステム構築推進事業	【総事業費】 18,241 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県（一部、大分県社会福祉協議会、大分県リハビリテーション専門職団体協議会等 4 機関に委託）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域ケア会議の充実等による保険者、地域包括支援センターの機能強化、医療・介護の連携の推進。 アウトカム指標：認知症対応力向上のための地域ケア会議設置数（市町村数）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア会議の充実・強化を図るための研修会等の開催及び広域支援員の派遣</li> <li>・地域包括ケアを推進するための地域包括支援センター等を対象にした研修及び会議の開催</li> <li>・医療・介護の連携を図るための研修会の開催</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター等を対象にした研修 200 人</li> <li>・在宅医療・介護連携全体研修会受講者数 300 人</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター等を対象にした研修 200 人</li> <li>・在宅医療・介護連携全体研修会受講者数 300 人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症対応力向上のための地域ケア会議設置数（市町村数） 6 市町村 → 9 市町村</p> <p>県のモデル事業として市町村へ働きかけた結果、県内市町村数の 1/3 にあたる 9 市町村で認知症対応力向上のための地域ケア会議設置が設置された。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 県下 9 市町村において、認知症サポート医等の認知症の専門職を含めた複数の専門職で認知症がある住民のケアプランを検討する体制が整った他、地域包括ケアに関係する各専門職への研修会を現場ニーズに合う形で実施した。この結果として、認知症をもつ高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 研修事業については、出来る限り専門職団体へ委託し、専</p>	

	門的・効率的な事業運営を行うことで事業費の適正な執行を行った。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

事業名	【NO. 37】 市民後見人養成事業	【総事業費】 3,647 千円
事業の対象となる区域	中部、北部、豊肥	
事業の実施主体	中津市、臼杵市、宇佐市、豊後大野市	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、身寄りが無い（親族の支援が受けられない）あるいは低所得なため専門職の後見を受けることができにくい方々等を支えるため、市民後見人等による支援が必要。 アウトカム指標：市民後見人の養成等に参画する市町村数	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民後見人養成講座等の開催</li> <li>・市民後見人に対するフォローアップ研修会の開催</li> <li>・市民後見推進協議会の運営</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	市民後見人養成研修受講者数・人数 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民後見人養成講座 20 回・300 名</li> <li>・市民後見人に対するフォローアップ研修会 10 回・100 名</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	市民後見人養成研修受講者数・人数 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民後見人養成講座 37 回・82 名</li> <li>・市民後見人に対するフォローアップ研修会 14 回・120 名</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 市民後見人の養成等に参画する市町村数 参画市町村数 6 市町村 → 7 市町村 市町村規模等を考慮して養成研修を毎年ではなく隔年等で実施する市町村もあるため、平成 30 年度の養成研修実施市町村数は 4 市であるが、養成に取り組む（参画する）市町村数自体は 7 市町村（R1）に増加している。 <b>（１）事業の有効性</b> 本事業を通じて、市民後見人数が増加することで、認知症高齢者等の権利擁護の推進が図られた。 <b>（２）事業の効率性</b> 県から各市町村への助成を通じて、市町村の実施状況の把握や実施事例を収集し、他市町村への情報提供を行うことで、効率性を高めている。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 38】 地域リハビリテーション支援体制整備推進 事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,752 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県（JCHO湯布院病院に委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	障がいのある人や高齢者等に対し、住み慣れた地域で、その状態に応じたリハビリテーションを体系的に供給できる体制づくりを目指す。	
	アウトカム指標：	
事業の内容（当初計画）	地域リハビリテーション連携体制の維持及びリハビリテーションに関わる新たな課題に取り組むため、大分県リハビリテーション支援センター・地域リハビリテーション広域支援センターへ研修の企画及び実施に関する業務を委託する。	
アウトプット指標（当初の 目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のリハ従事者に対する研修等の実施（20回）</li> <li>・リハビリテーション研修受講者数（2,000人）</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のリハ従事者に対する研修等の実施（36回）</li> <li>・リハビリテーション研修受講者数（3,221人）</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 高齢者や障がい者が回復期から生活期へと回復していく過程で、リハビリの受け入れ施設である医療機関から福祉施設へのスムーズな受け渡しができるシステムの整備が整いつつある。 災害時のリハビリテーション支援に関する研修により職種間や関係機関の連携が図られてきた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県内のリハビリ施設と連携した研修等を実施したことにより、リハビリ従事者の資質の向上を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 41】 介護労働環境改善事業	【総事業費】 40,132 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担軽減等働きやすい職場環境の構築を推進し、介護従事者を確保する。 ・アウトカム指標：I C T 導入事業所の有給休暇取得率向上（職員平均取得時間 10%増） ・アウトカム指標：介護ロボット導入事業所における介護職員の離職率（H29 年度介護関係離職率 16.2%の 3 割減の 11.3%を目標値に設定）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護サービス事業所の管理者等に I C T 化など働き方改革を促す研修を実施する。</li> <li>・介護サービス事業所の業務効率化となる介護現場の書類作成業務等の I C T 導入に対し経費の一部を助成する。</li> <li>・介護従事者の身体的負担の軽減を図るとともに利用者の二次障害の防止を図るため、ノーリフティングケアの研修を実施する。</li> <li>・介護職員の身体的・精神的負担の軽減等を図るため介護ロボット導入経費の一部を助成する。</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ I C T 導入事業所数：15 事業所</li> <li>・ 介護ロボット導入台数：60 台</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ I C T 導入事業所数：15 事業所</li> <li>・ 介護ロボット導入台数：68 台</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護ロボット導入事業所における介護職員の離職率 観察できなかつた 観察できた → 指標：8.5%（目標値 11.3%）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 介護現場への介護ロボットの普及が図られ、介護職員の身体的・精神的な負担が軽減されたことにより、本事業における介護ロボット導入事業所の導入年度離職率は目標値を達成し、職場定着につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p>	

	ホームページや介護サービス事業者向けの研修の機会を活用し、介護ロボットの機能等と本事業の補助制度を一体的に周知し、効果的な広報活動に努めた。
その他	